

こども総本部 こども相談課

1 母子保健事業

(1) 母子健康手帳交付

妊娠届等より交付 1,043 件

(2) 母子保健推進員活動

母子保健事業の一環として米子市内の助産師等有資格者と委託契約を結び、次のとおり事業を推進した。

ア 母子保健推進員 13 名

イ 推進員による家庭訪問件数 1,696 件

(内訳) 訪問事業名	件数
新生児及び乳児指導	852 件
妊婦及び産婦指導	844 件

(3) 養育支援訪問事業

産後や様々な要因で養育が困難な家庭に対して、養育訪問支援員（保健師、助産師、栄養士、保育士等）が訪問し、育児に関する技術指導、養育者の精神的サポートを行い、養育上の諸問題の解決・軽減を図った。

延べ訪問件数 658 件

(4) 妊婦健康診査

妊婦の方に対し、妊婦健診の公費助成を一人あたり、上限 14 回実施した。

ア 妊婦一般健康診査

(7) 受診票交付者数 1,053 人

(4) 受診者数及び受診結果

	受診者数	受診結果	
		異常なし	異常あり
第 1 回目	981 人	946 人	35 人
第 2～5 回目、第 8～14 回目	9,197 人 (延べ人数)	8,625 人	572 人
第 6 回目 (ヒト T 細胞白血病ウイルス (HTLV-1) 抗体検査を含む)	940 人	812 人	128 人
第 7 回目 (B 群溶血性レンサ球菌 (GBS) 検査を含む)	894 人	793 人	101 人
クラミジア検査 (1 人あたり 1 枚交付、第 1～14 回目のいずれかの受診票と使用)	991 人	967 人	24 人

※「異常あり」には、妊娠貧血、骨盤位等含む。

(7) B型肝炎母子感染防止事業

B型肝炎ウイルスキャリアの早期発見をし、母子感染を未然に防ぐことに努めた。

受診者数 981 人

陽性者 3 人

(8) 子宮頸部がん検診(平成 20 年度から実施)

子宮頸部がん検診により、子宮頸部がんの早期発見に努めた。

受診者数 992 人

要精検者 11 人

イ 多胎妊娠妊婦健康診査

多胎妊娠妊婦の方に対し、妊婦健診の公費助成を 5 回追加実施した。

受診票交付者数	受診者数（延べ）	受診結果（延べ）	
		異常なし	異常あり
15 人	0 人	0 人	0 人

(5) 妊婦歯科健康診査

健やかな妊娠・出産のため、妊婦歯科健診助成を行った。

受診票交付者数 1044 人

受診者数 279 人

(6) 産後健康診査

産後健康診査の公費助成を一人あたり、上限 2 回実施した。

ア 受診票交付者数 1,057 人

イ 受診者数及び受診結果

	受診者数	受診結果			
		異常なし	経過観察	要精検	要治療
1 回目	835 人	666 人	168 人	1 人	0 人
2 回目	946 人	785 人	157 人	1 人	3 人

(7) 新生児聴覚検査

経済的な理由により検査が受けられず障がいの発見が遅れたため、発育に大きな影響を及ぼすことがないように、すべての新生児に新生児聴覚検査費の助成を行った。

受診票交付者数 1,069 人（令和 6 年度中の母子健康手帳交付時に受診票を交付した人数）

受診者数 627 人 ※下記参照

※令和 6 年度から、すべての新生児へ対象者を拡大した。そのうち、令和 6 年 4 月以降に出産し、受診票が未交付の者については、償還払いにより助成を行った。そのため、申請がない場合については、受診者数へ含めていない。

(8) 乳児一般健康診査

3～4 か月児及び 9～10 か月児を対象に乳児一般健康診査受診票を交付し、医療機関に健康診査を委託し実施した。

ア 受診状況

	受診票交付数	受診者
3～4 か月児	1,044 人	1,000 人
9～10 か月児	1,076 人	939 人

イ 受診結果

	異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既治療
3～4 か月児	855 人	36 人	30 人	8 人	71 人
9～10 か月児	791 人	19 人	61 人	0 人	68 人

(9) 妊婦一般健康診査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住民票を置いたまま、委託外の医療機関又は助産所において妊婦健診を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 59 人

助成金額 1,910,870 円

(10) 産後健康診査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住民票を置いたまま、委託外の医療機関又は助産所において産後健診を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 54 人

助成金額 428,170 円

(11) 新生児聴覚検査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住民票を置いたまま、委託外の医療機関において新生児聴覚検査を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 12 人

助成金額 24,000 円

(12) 6 か月児健康診査

6 か月児を対象に健康診査を行い、心身障がいや先天的な心臓疾患・整形外科的疾患などの早期発見や適切な治療・指導に努め、併せて育児不安の強い母親に対する育児相談や離乳食・口腔衛生指導を行った。

また、絵本の読み聞かせによる子どもと保護者との触れ合いの促進等を目的に、ブックスタートを実施した。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
6 か月児健康診査	1,033 人	1,011 人	97.9%

イ 診断結果

異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既医療（観察中・治療中）
788 人	25 人	54 人	3 人	141 人

必要な者 5 人に対して 6 か月児事後健康診査を実施した。

(13) 1 歳 6 か月児健康診査

1 歳 6 か月児を対象に健康診査を行い、軽度の精神発達遅滞や視覚障がいや難聴などの異常を発見し、早期の治療、支援につなげた。言語や認知発達など子どもの素因と親からのかかわりなどの環境要因の双方に注目して、広汎性発達障がいや注意欠陥・多動性障がいなどへの早期支援や健康な生活習慣の獲得につながるよう歯科健診、口腔衛生指導、食事相談、育児相談等を行った。また、むし歯予防対策として希望者に対しフッ素塗布を行った。

令和 3 年 11 月より、2 段階方式の健診を実施した。（集団健診受診後に個別健診受診）

※イ-診断結果については、令和 7 年 3 月末までに個別健診を受診した人数とする。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率(集団)
1 歳 6 か月児健康診査	1,084 人	1,082 人	99.8%

イ 診断結果

異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既医療（観察中・治療中）
899 人	12 人	110 人	1 人	45 人

必要な者 73 人に対して 1 歳 6 か月児事後健康診査を実施した。

ウ 歯科受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
歯科健康診査	1,084 人	1,082 人	99.8%
フッ素塗布	1,084 人	1,009 人	93.1%

(14) 3歳児健康診査

幼児期において身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児を対象に、医師、歯科医師による総合的な健康診査を実施し、児童の健全な育成のための指導を行った。また、むし歯予防対策として、希望者に対しフッ素塗布を行った。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
3歳児健康診査	1,091人	1,061人	97.3%

イ 診断結果

異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既医療(観察中・治療中)
674人	102人	186人	1人	98人

必要な者43人に対して3歳児事後健康診査を実施した。

ウ 歯科受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
歯科健康診査	1,091人	1,061人	97.3%
フッ素塗布	1,091人	896人	82.1%

(15) 5歳児よなごっ子健診

発達・社会性・集団の場面での課題がある児童の早期発見・早期支援を開始するための気づきの場となること、児童のより健全な育成のための支援に繋げ、保護者の就学への不安解消、児童への適切な対応や就学に向けての準備となることを目的に実施した。

ア 一次健診

年度中に5歳に到達する全児童を対象とし、保護者へアンケート（SDQ）によるスクリーニング方式

区分	対象者	返送者数	割合
一次健診	1,218人	1,118人	91.8%

保護者の回答を3段階で評価（支援の必要性が「低い」「いくらかある」「ある」）、結果を全保護者に通知した。

区分		人数	割合
支援の必要性	低い	615人	55.0%
	いくらかある	223人	19.9%
	ある (相談希望なし)	155人	13.9%
	ある (相談希望あり)	125人	11.2%

イ 5歳児相談会

一次健診の結果、支援の必要性があり、保護者が相談会を希望する場合、心理士・発達支援員等による発達・子育て相談及び学校教育課指導主事による就学相談を実施した。

実施回数 23回

参加者 81人

ウ 二次健診

一次健診の結果、支援の必要性があり、かつ保護者が医師の診察を希望する場合、児童・保護者に対し、医師相談、子育て相談、心理・発達相談、就学相談を実施した。保護者の希望がある場合は園の保育者も同席した。

区分	実施回数	参加者
二次健診	12 回	35 人（うち園の同席 31 人）

(16) 健康教育

区分	回数	延人員	備考
離乳食	25 回	274 人	5～6 か月児と 8～9 か月児を対象に実施した。
のびのび親子教室	12 回	191 人	1 歳 6 か月児健診の事後健診対象児とその保護者を対象に発達を促すための運動・助言・情報交換を行った。

(17) 健康相談

区分	開催回数	来所	電話	備考
マタニティー & ベビー相談	236 回	371 人	281 人	育児に関する相談及び妊婦に対する健康相談を実施した。 月～金曜日

区分	開催回数	延人員	備考
赤ちゃん すくすく相談	12 回	479 人	育児、栄養、歯科等の相談を実施した。

(18) 家庭訪問

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	37 人	0 人	0 人	37 人
産婦	104 人	0 人	1 人	105 人
新生児	58 人	1 人	0 人	59 人
未熟児	4 人	0 人	0 人	4 人
乳児	171 人	46 人	7 人	224 人
幼児	126 人	31 人	13 人	170 人
その他	3 人	0 人	7 人	10 人
計	503 人	78 人	28 人	609 人

(19) 来所相談

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	27 人	0 人	6 人	33 人
産婦	4 人	0 人	0 人	4 人
新生児	3 人	0 人	0 人	3 人
未熟児	1 人	0 人	0 人	1 人
乳児	70 人	16 人	5 人	91 人
幼児	84 人	14 人	73 人	171 人
その他	2 人	1 人	16 人	19 人
計	191 人	31 人	100 人	322 人

(20) 電話相談

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	151 人	1 人	1 人	153 人
産婦	31 人	1 人	0 人	32 人
新生児	25 人	0 人	0 人	25 人
未熟児	3 人	0 人	0 人	3 人
乳児	287 人	110 人	2 人	399 人
幼児	489 人	59 人	84 人	632 人
その他	5 人	4 人	12 人	21 人
計	991 人	175 人	99 人	1,265 人

(21) ケース会議

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	9 人	0 人	0 人	9 人
産婦	3 人	0 人	0 人	3 人
新生児	1 人	0 人	0 人	1 人
未熟児	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児	8 人	0 人	0 人	8 人
幼児	26 人	0 人	2 人	28 人
その他	0 人	0 人	4 人	4 人
計	47 人	0 人	6 人	53 人

(22) 歯科衛生委託事業

鳥取県西部歯科医師会に業務委託し、歯科衛生士 3～4 名により次のとおり事業を実施した。

- ア 1 歳 6 か月児を重点とした歯科健診及び事後措置
- イ 乳幼児及びその保護者に必要な保健指導及び予防活動
- ウ その他口腔衛生の向上に必要な事業

(23) 産後ケア事業

産後1年未満で、必要な支援が受けられず強い育児不安のある者に対し、委託産科医療機関等にて実施した。

	利用実績	利用実人数
ショートステイ	226 日	83 人
デイケア	1,103 日	337 人

※ ショートステイ・デイケアの利用は、重複する場合あり

(24) 産後ヘルプ事業

出産直後の産婦及び多胎で出産した乳児を養育する母親で、家事等の援助を行う者がいない家庭に対し、ケアサービス
米子からヘルパーを派遣し、産後の生活支援を実施した。

利用者数 15 人

総利用時間 139 時間

(25) はじめてばこ事業

赤ちゃんの生まれた希望する家庭に、鳥取県生活協同組合の協力を得て食品・生活用品を送付した。

件数 897 件

(26) 出産・子育て応援交付金事業

妊娠届出時、赤ちゃん訪問時等に面談の実施及びJ-Coin Pay の各5万ポイント給付または、各5万円の給付を行っ
た。

件数 1,918 件

2 利用者支援事業

「こども総合相談窓口」において、母子保健と子育て支援の観点で相談に応じ、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、利用
者に寄り添った切れ目のない支援を行った。

(1) 相談種別相談件数

月 区 分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
妊娠・出産に関すること	2	3	1	0	0	0	2	1	1	1	1	3	15
親・子の心身に関すること	21	17	20	22	21	17	14	16	23	11	12	11	205
家族に関すること	0	1	0	0	0	3	0	3	0	2	1	1	11
育児に関すること	2	1	0	0	0	0	5	0	0	0	1	0	9
園・学校に関すること	3	4	8	2	0	4	3	4	1	5	2	7	43
諸手続きに関すること	4	0	3	4	7	12	8	3	7	4	4	4	60
その他	4	13	15	6	19	4	12	15	10	11	35	16	160
総 計	36	39	47	34	47	40	44	42	42	34	56	42	503

(2) 年齢構成別相談件数

区 分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
乳幼児	17	9	19	20	23	21	10	11	18	11	16	17	192
小学生	9	9	7	7	6	12	8	15	13	9	14	11	120
中学生	0	2	1	0	7	2	10	3	5	6	9	7	52
高校生・その他	2	1	5	0	6	1	2	0	2	0	0	0	19
18歳以上	7	16	14	5	5	2	11	12	3	5	16	6	102
妊婦	1	1	1	0	0	2	2	1	1	1	1	1	12
不明	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	6
総 計	36	39	47	34	47	40	44	42	42	34	56	42	503

3 発達支援事業

(1) 相談支援

幼児の発達等について気になっていることや心配なことがある保護者及び保育者を対象に相談を実施した。

巡回相談（一次支援）では5クラスのクラス保育支援を行った。

区 分	回 数	延人員	備 考
巡回相談（二次支援、三次支援）	176 回	176 人	保育施設等に発達支援員、心理士、保育リーダー、教育委員会指導主事、LD等専門員、保健師が出向き相談に応じた。

区 分	回 数	延人員	備 考
発達相談	4 回	15 人	保健センターにて医師の診察を実施し、心理師、保育士、発達支援員、教育委員会指導主事が相談に応じた。

(2) 発達支援教室

区 分	回 数		参加人員	備 考
なるほど 子育て術	講座	3回×1クール	6人	子育てに困難さを感じている保護者や、発達が気になる保護者が適切なかわりや工夫を学ぶ。（5回シリーズで募集したが、定員に達せず申し込み期間を延長し3回で実施。）
	講座修了者への フォローアップ	2回	2人	令和3年度から令和6年度の講座に参加したことがある保護者を対象に、令和6年9月、令和7年1月に近況報告や相談等を行うフリートーク形式のフォローアップを行った。（未就園児等も来所可、託児なし）

(3) 1年生アドバイザー活用事業

1年生アドバイザーが、就学前の支援が就学後も切れ目なく行われるよう小学校を訪問して、1年生学級経営等に関する相談を受け、学級担任や管理職等に対して、助言やサポートを行った。また、就学に向けて課題のある園児に対する支援等を、小学校や園に対して助言やサポートを行った。

ア 相談内容

- ・1年生への支援（学級経営、スタートカリキュラム、授業づくり、支援への助言等）について
- ・1年生に関する校内支援体制について
- ・入学前後の移行支援について
- ・個別の教育支援計画、就学支援シート等引き継ぎツールの活用について など

イ 訪問回数

訪問先	小学校（全23校）	幼稚園・保育所等	合計
訪問回数(延べ)	127	69	196

4 家庭児童相談室運営事業

(1) 相談件数

ア 経路別

区分	都道府県			市町村			児童福祉施設・指定医療機関			警察等	保健所又は医療機関		学校等			里親	民生・児童委員	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計
	児童相談所	福祉事務所	その他	福祉事務所	保健センター	その他	保育所	児童福祉施設	指定医療機関		保健所	医療機関	認定こども園	幼稚園・学校	教育委員会等							
計	268	13	2	86	87	1	8	6	0	10	0	27	1	44	20	0	0	110	12	1	4	700

イ 相談種類別

区分	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談		
計	80	597	0	0	0	0	0	0	2	2	2	8	9	0	0	0	700

(2) 処理件数（相談種類別）

区 分		処 理 件 数								
		面 接 指 導			児 童 相 談 所 送 致	福 祉 主 事 指 導	知 的 障 が い 者 福 祉 司 ・ 社 会 係 る 都 道 府 県 知 事 へ の 報 告	助 産 又 は 母 子 保 護 の 実 施 に 係 る 都 道 府 県 知 事 へ の 報 告	そ の 他	計
		助 言 指 導	継 続 指 導	他 機 関 あ つ せ ん						
養護 相談	児童虐待相談	1	77	0	2	0	0	0	0	80
	その他の相談	204	227	6	1	0	0	0	159	597
保 健 相 談		0	0	0	0	0	0	0	0	0
障 が い 相 談	肢体不自由相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	視聴覚障がい相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語発達障がい等相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重症心身障がい相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	知的障がい相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発達障がい相談	2	0	0	0	0	0	0	0	2
非行 相談	ぐ犯行為等相談	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	触法行為等相談	0	2	0	0	0	0	0	0	2
育 成 相 談	性格行動相談	3	5	0	0	0	0	0	0	8
	不登校相談	3	4	2	0	0	0	0	0	9
	適性相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 相 談		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		213	317	8	3	0	0	0	159	700

(3) ヤングケアラーに関する生活状況調査の実施

対象者：米子市内の小学校5年生から中学校3年生の児童生徒、鳥取県西部地区高等学校及び国立米子工業高等専門学校の生徒

対象者数：13,301人 回答数：8,544人

5 女性相談事業

(1) 専任の女性相談員を配置し、女性の様々な悩みに対応するとともに、DV被害者の早期発見・支援を図った。

令和6年度女性相談件数（相談者からの相談に関する関係機関内での共有を含む）・・・868件（うちDV件数301件）

ア 相談形態

来 所	電 話	巡回相談・出張	その他（FAX・メール）	計
234	420	102	112	868

イ 相談内容

DV（夫等の暴力） む	その他の暴力（親族含 む）	家庭不和	離婚問題	経済関係（生活困窮・ サラ金・借金）	医療関係（病気・精神 的問題）	子どもの問題	ストーカー被害	住居問題	人身取引	その他	計
301	80	147	67	30	0	37	83	66	0	57	868

(2) DV予防教育・啓発

ア 女性相談員が鳥取県DV予防啓発支援員に登録し、西部圏域連絡会に参加し、情報共有を行った。

イ 窓口にDV防止・啓発ポスター、チラシの設置、庁舎女子トイレ個室に相談窓口の掲示など啓発に努めた。

鳥取県主催の啓発街頭キャンペーン（米子駅）に参加した。

6 児童福祉関係

(1) 児童発達支援センター

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初 日 在 籍 人 員		23	24	23	24	24	25	26	26	26	26	26	26	299
入所人員	初 日	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	月中途	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4
退 所 人 員		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	9

※初日在籍人員は、初日入所人員を含む。

(2) 障がい児相談支援事業

障がいのある児童が障がい福祉サービスを利用するにあたり、サービスを利用するための計画作成、モニタリング等を行った。

・令和6年度末現在の受託件数・・・37件

(3) 家庭療育支援講座

区 分	回 数		参加人数	備 考
ペアレント・ トレーニング	講座	4回	4人	児童発達支援センターあかしやを利用している保護者を対象に、 全4回の連続講座を行った（12月～2月）。

7 地域子育て支援センター事業

(1) 利用者数（延人員）

単位：人

	福原子育て支援センター	弓ヶ浜子育て支援センター	子育てひろば支援センター	よどえ子育て支援センター	キッズタウン子育て支援センター	新開子育て支援センター	箕蚊屋子育て支援センター	月計
4月	540	213	336	239	314	353	180	2,175
5月	585	157	269	222	335	550	154	2,272
6月	591	200	350	321	349	738	189	2,738
7月	675	222	367	467	272	862	261	3,126
8月	566	239	277	457	279	706	238	2,762
9月	762	216	400	410	236	808	261	3,093
10月	828	259	415	372	264	781	301	3,220
11月	758	200	370	393	220	696	244	2,881
12月	697	246	342	393	327	687	262	2,954
1月	599	201	608	317	324	610	220	2,879
2月	611	207	594	268	319	597	188	2,784
3月	770	254	699	451	433	784	256	3,647
合計	7,982	2,614	5,027	4,310	3,672	8,172	2,754	34,531

※令和7年1月6日に子育てひろば支援センターはふれあいの里から東こども園新園舎内へ移転しました。

(2) 相談件数（延件数）

単位：件

体・成長	行動・性格	生活・しつけ	食事	健康	就園	子育て情報	子その他	自分のこと	家族のこと	サークル	その他	合計
278	312	396	520	164	646	521	133	196	154	189	61	3,570

内訳：開放日利用時相談3,495件、電話相談59件、来所相談16件

(3) 子育てサークル等支援回数（延回数）

	支援回数（回）	支援内容
センター内支援	271	サークル、0歳児対象日、マタニティデイ、多胎児対象日
センター外支援	110	公民館等出張サークル支援

(4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（各支援センター月1回程度開催）

子育て講座	・バルーンアート教室 ・ベビーマッサージ ・リトミック ・心と体の発達講座 ・栄養士、保健師による相談会 ・助産師による講座と相談会 他
-------	--